



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	210	4.2	△132	—	△118	—	△110	—
2021年12月期第2四半期	201	33.1	△91	—	△82	—	△82	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 △119百万円（－％） 2021年12月期第2四半期 △82百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△3.76	—
2021年12月期第2四半期	△2.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,287	1,928	83.5
2021年12月期	2,462	2,035	81.4

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,909百万円 2021年12月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	△10.7	△690	—	△700	—	△670	—	△22.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	29,432,800株	2021年12月期	29,358,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	100株	2021年12月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	29,378,997株	2021年12月期2Q	29,308,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料について）

- ・四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品2品（緑内障治療剤「グラナテック[®]点眼液0.4%（以下、「グラナテック」）」、眼科手術補助剤「DW-1002」）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。また、「グラナテック」は2月にシンガポール、6月にマレーシア販売開始となりました。

開発パイプラインについては、3月に眼科用治療剤「DW-1001」の国内第I相臨床試験が開始されました。緑内障治療剤「H-1337」は、米国後期第II相臨床試験の準備を進めております。また、開発パイプラインの拡充策の一つとして、6月にアクチュアライズ株式会社（以下、「アクチュアライズ」）と水疱性角膜症を対象疾患とした再生医療用細胞製品「DWR-2206（アクチュアライズの開発コード：AE101）」の共同開発契約を締結し、同社との関係強化を目的として資本提携を行いました。今後は、アクチュアライズと共同で開発を進めてまいります。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び他社との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入及び「DW-1001」のマイルストーン収入等により、合計210百万円（前年同期比4.2%増）を計上し、売上原価に13百万円（前年同期比43.7%増）を計上しました。

販売費及び一般管理費については、329百万円（前年同期比16.1%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の臨床試験準備費用の増加等により199百万円（前年同期比31.4%増）、その他販売費及び一般管理費が129百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

これらにより、営業損失は132百万円（前年同期営業損失91百万円）となりました。営業外収益に為替差益32百万円、営業外費用に支払手数料13百万円を計上したこと等の結果、経常損失は118百万円（前年同期経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
リパスジル 塩酸塩水和物	グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本、アジア (注1)	興和
	K-321	フックス角膜内皮変性症	第II相臨床試験	米国	興和
リパスジル塩 酸塩水和物/ ブリモニジン 酒石酸塩	K-232	緑内障・高眼圧症	申請	日本	興和
DW-1002		内境界膜剥離	上市	欧州・米国等	DORC
		内境界膜染色	第III相臨床試験	日本	わかもと製薬 (WP-1108)
		白内障手術	第III相臨床試験	日本	
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第I相臨床試験	日本	ロート製薬
H-1337		緑内障・高眼圧症	第I相/前期第II 相臨床試験	米国	自社開発
DW-5LBT		帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同 開発（MRX-5LBT）
DWR-2206		水疱性角膜症	非臨床試験	日本	アクチュアライズと 共同開発（AE101）
未熟児網膜症治療薬（注2）		未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	子会社JIT開発

(注1) アジア一部地域において上市されております。

(注2) JITは未熟児網膜症等診断薬について、アジア一部地域における独占の実施権をSplendor Health International Limitedに再許諾するライセンス契約を締結しております。

②研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社開発研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、共同研究として、Glaukos Corporationとの新規デバイス創出プロジェクト、ユビエンス株式会社との標的タンパク質分解誘導薬プロジェクト、SyntheticGestaltとの炎症系・中枢系疾患を対象にしたキナーゼ阻害剤のAI創薬プロジェクト等複数のプロジェクトを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から175百万円減少し、2,287百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から158百万円減少し、2,003百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他が42百万円増加した一方で、現金及び預金が184百万円、貯蔵品が19百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から17百万円減少し、283百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が20百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から69百万円減少し、358百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から18百万円減少し、174百万円となりました。主な要因は、限度貸付契約変更に伴う返済期間延長により、1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少したほか、未払金が8百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から50百万円減少し、184百万円となりました。この要因は、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から106百万円減少し、1,928百万円となりました。主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本剰余金が各々7百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が110百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は83.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、1,749百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失118百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は100百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60百万円、支払手数料の支払額13百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,743	1,749,315
売掛金	101,674	104,680
貯蔵品	88,399	68,880
その他	38,365	80,906
流動資産合計	2,162,183	2,003,783
固定資産		
有形固定資産	4,567	7,007
無形固定資産		
契約関連無形資産	164,571	144,000
その他	2,047	1,679
無形固定資産合計	166,619	145,679
投資その他の資産	129,489	130,747
固定資産合計	300,676	283,434
資産合計	2,462,860	2,287,217
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	129,524	120,000
未払金	41,759	32,863
未払法人税等	9,889	9,049
その他	12,072	12,427
流動負債合計	193,245	174,339
固定負債		
長期借入金	210,476	160,000
その他	24,000	24,000
固定負債合計	234,476	184,000
負債合計	427,721	358,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,159	581,061
資本剰余金	2,631,398	2,639,300
利益剰余金	△1,200,276	△1,310,757
株主資本合計	2,004,281	1,909,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△454
その他の包括利益累計額合計	—	△454
新株予約権	2,692	—
非支配株主持分	28,164	19,728
純資産合計	2,035,138	1,928,878
負債純資産合計	2,462,860	2,287,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	201,594	210,034
売上原価	9,137	13,126
売上総利益	192,457	196,908
販売費及び一般管理費		
研究開発費	152,066	199,768
その他	131,616	129,507
販売費及び一般管理費合計	283,682	329,275
営業損失(△)	△91,225	△132,367
営業外収益		
受取利息	9	13
為替差益	11,263	32,820
その他	323	1,008
営業外収益合計	11,595	33,841
営業外費用		
支払利息	2,366	1,710
支払手数料	56	13,250
新株発行費	—	4,634
その他	125	—
営業外費用合計	2,548	19,595
経常損失(△)	△82,178	△118,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,178	△118,120
法人税、住民税及び事業税	797	797
法人税等合計	797	797
四半期純損失(△)	△82,975	△118,918
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8,436
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,975	△110,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△82,975	△118,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△454
その他の包括利益合計	—	△454
四半期包括利益	△82,975	△119,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,975	△110,936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8,436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△82,178	△118,120
減価償却費	22,333	22,743
株式報酬費用	6,591	7,190
受取利息	△9	△13
支払利息	2,366	1,710
支払手数料	—	13,250
為替差損益 (△は益)	△10,177	△28,109
株式交付費	88	—
新株発行費	—	4,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,080	△3,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	838	19,519
未払金の増減額 (△は減少)	△12,015	△13,246
その他	2,348	△33,819
小計	△70,891	△127,267
利息の受取額	9	13
利息の支払額	△2,221	△1,572
法人税等の支払額	△1,576	△1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,681	△130,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,877
無形固定資産の取得による支出	△585	△200
投資有価証券の取得による支出	△100,320	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	897	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,007	△4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,620	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,692
支払手数料の支払額	—	△13,200
その他	—	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,379	△76,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,177	26,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,890	△184,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,210	1,933,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,100,319	1,749,315

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行）

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」といいます。）及び第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2022年7月19日に払込が完了しております。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

払込期日	2022年7月19日
新株予約権の総数	49個
社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は18,367,347円（額面100円につき金100円） 本社債に付された新株予約権の発行価額は無償
当該発行による潜在株式数	4,864,864株
新株予約権の行使期間	2022年7月19日～2027年12月24日
発行価額の総額	900,000,003円
転換価額	185円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2027年12月27日
償還価額	額面100円につき金100円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
担保・保証の有無	なし。
資金の使途	アクチュアライズ株式会社への出資、既存パイプライン（「DWR-2206」「H-1337」等）の開発資金、AIによる創薬研究活動（共同研究を含む。）及び新規パイプライン獲得/開発推進に係る費用等、及び運転資金への充当を目的としております。

2. 第11回新株予約権の内容

割当日	2022年7月19日
新株予約権の総数	24,324個
発行価額	総額1,216,200円(本新株予約権1個当たり金50円)
当該発行による潜在株式数	普通株式2,432,400株
新株予約権の行使期間	2022年7月19日～2027年12月24日
行使価額と発行価額の総額	451,210,200円(注)
行使価額	当初行使価額:185円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
資金の使途	既存パイプライン(「DWR-2206」「H-1337」等)の開発資金、AIによる創業研究活動(共同研究を含む。)及び新規パイプライン獲得/開発推進に係る費用等、及び運転資金への充当を目的としております。

(注) 行使価額と発行価額の総額は、第11回新株予約権の払込金額の総額と第11回新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定として算出された金額の合計額です。行使価額が調整された場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少する。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得し新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は減少する。